



熊本県公報

号外 第 5 1 号

平成 27 年 12 月 28 日(月)

(毎週 火・金発行)

目 次

規 則

- 熊本県税条例施行規則等の一部を改正する規則…………… (税務課) 1

規 則

熊本県税条例施行規則等の一部を改正する規則をここに公布する。
平成 2 7 年 1 2 月 2 8 日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

熊本県規則第 4 7 号

熊本県税条例施行規則等の一部を改正する規則
(熊本県税条例施行規則の一部改正)

第 1 条 熊本県税条例施行規則(昭和 3 0 年熊本県規則第 4 号)の一部を次のように改正する。

第 2 条の 3 中「地方自治法施行令」の次に「(昭和 2 2 年政令第 1 6 号)」を加える。

第 7 条の 2 中「若しくは第 6 項」を「(同条第 6 項において準用する場合を含む。)」に改める。

第 9 条の 8 中「第 2 項(」の次に「これらの規定を)」を加える。

第 1 9 条の 3 の 5 第 1 項及び第 3 項中「第 3 0 条第 4 号」を「第 3 0 条第 1 項第 4 号」に改める。

第 2 0 条の 4 第 1 号中「及び住所」を「、住所」に改め、「所在地」の次に「及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成 2 5 年法律第 2 7 号)第 2 条第 5 項に規定する個人番号(以下「個人番号」という。)又は同条第 1 5 項に規定する法人番号(個人番号又は法人番号(同項に規定する法人番号をいう。以下同じ。))を有しない者にあつては、氏名又は名称及び住所又は所在地)」を加える。

第 2 0 条の 5 第 1 号中「及び住所」を「、住所」に改め、「所在地」の次に「及び個人番号又は法人番号(個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、氏名又は名称及び住所又は所在地)」を加える。

第 3 2 条の 1 4 第 1 号中「及び氏名」を「、氏名」に改め、「名称」の次に「及び個人番号又は法人番号(個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所又は所在地及び氏名又は名称)」を加える。

第 3 3 条の 8 第 1 項中「すべてに」を「いずれにも」に改め、同項第 3 号中「(明治 3 3 年法律第 6 7 号)」を削り、同条第 2 項中「すべてに」を「いずれにも」に改め、同条第 3 項第 3 号中「すべて」を「全て」に改める。

別記第 1 4 号の 3 様式を次のように改める。

別記第 1 4 号の 3 様式 (第 7 条の 2 関係)

相続人代表者指定(変更)届出書					
熊本県 広域本部長 熊本県自動車税事務所長 様					年 月 日
相続人代表者 住(居)所(所在地) 氏名(名称) 印 個人番号又は法人番号 (右詰で記載)					
次のとおり相続人の代表者を指定(変更)しましたので、地方税法第 9 条の 2 第 1 項の規定により届け出ます。					
被相続人	死亡時 住(居)所				
	氏名	死亡 年月日	年 月 日		
相 続 人	氏名 (名称)	印	住(居)所 (事務所・事業所の所在地)	被相続 人との 続柄	相続分
	代表者	/			
	個人番号又は法人番号 (右詰で記載)				
	代表者以外				
	個人番号又は法人番号 (右詰で記載)				
	個人番号又は法人番号 (右詰で記載)				
	個人番号又は法人番号 (右詰で記載)				
	個人番号又は法人番号 (右詰で記載)				
	備考				

注 相続人欄は、それぞれの相続人が署名押印又は記名押印をしてください。

備考 この様式は、九州各県(沖縄県を除く。以下同じ。)の共通様式ですので、宛先を書き換えていただければ、九州各県で使用できます。

別記第 1 7 号様式を次のように改める。

別記第 1 7 号様式（第 9 条の 7、第 9 条の 8 関係）



徴収猶予(期間延長)申請書

年 月 日

熊本県 広域本部長
熊本県自動車税事務所長 様

住所又は所在地
氏名又は名称 印
個人番号又は法人番号
(右詰で記載)

Personal or corporate number grid

地方税法第 1 5 条第 項
熊本県税条例第 4 5 条第 項(熊本県税条例第 4 5 条第 3 項において準用する同条第 項)の規定により、
次のとおり県税の徴収猶予(期間の延長)を申請します。

Table with columns: 年度(事業年度), 期別, 税目, 納期限(既猶予期間), 税額(既猶予額), 延滞金額(既猶予額), 加算金額(既猶予額), 滞納処分費(既猶予額), 備考. Includes a '合計' (Total) row.

徴収猶予(延長)期間: 年 月 日から 年 月 日まで. Includes a sub-table for '納付(納入)日等' with columns for date and amount.

申請理由, 提供する担保, 備考

(注) この様式中不要の文字は、使途に従い抹消してください。

別記第18号の2様式を次のように改める。

別記第18号の2様式（第10条の2関係）

差押解除申請書															
				年 月 日											
熊本県 広域本部長 熊本県自動車税事務所長		様													
		納税者 住(居)所又は所在地 氏名又は名称 個人番号又は法人番号 (右詰で記載)		印											
				<table border="1" style="width: 100%; height: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>											
年 月 日付け 第 号により県税の徴収猶予をされましたが、それに伴う次の財産の差押えを解除されるよう地方税法第15条の2第2項の規定により申請します。															
猶予を受けた県税	年度	期 別	税 目	税 額	備 考										
				円											
差押解除を申請する財産の表示															

別記第 20 号様式 (第 12 条関係)

熊本県 広域本部長 様
熊本県自動車税事務所長

納税者 氏名又は名称 氏名又は名称 印
個人番号又は法人番号 (右詰で記載)

納 期 限 延 長 申 請 書

熊本県税条例第 15 条第 2 項の規定により下記のとおり申請します。

年	月	日
---	---	---

記

住所又は所在地	氏名又は名称	事業名	屋号	納期限	年 月 日
申請者	氏名又は名称	税額	円	納期限	年 月 日
税目	年度第 期	申請延長納期限	円	納付 (納入) 期間	納付 (納入) 金額
納期限の延長を受けようとする税額	円	回数	第 回	納付 (納入) 期間	円
納期限の延長を必要とする理由		第 回	第 回	納付 (納入) 期間	
		第 回	第 回	納付 (納入) 期間	
		第 回	第 回	納付 (納入) 期間	

(備考)この様式中不要の文字は、使途に従い抹消してください。

別記第 2 1 号様式 (第 1 3 条関係)

<p>熊本県央広域本部長 様</p> <p>所在地 法人名 法人番号</p> <p>年 月 日</p> <p>印</p>				
<p>申告納付期日延長申請書</p> <p>熊本県税条例第 4 3 条第 1 項第 1 号ただし書の規定による申告納付期日の延長の承認を下記のとおり申請します。</p> <p>記</p>				
申請者	所在地 法人名	事業年	業 度	年 月 日 年 月 日 から 日まで
決算 確定 な 由	が し 理 定 い			
決 算 確 定 日	予 定 日			

(備考)この様式中不要の文字は、使途に従い抹消してください。

別記第 2 6 号の 2 様式 (その 2)

(表)



更 正 請 求 書 (県 民 税 配 当 割)

熊本県県央広域本部長 様

年 月 日

所在地
名 称
(特別徴収義務者番号
法人番号

印
)

[Grid for address details]

地方税法第 2 0 条の 9 の 3 第 項の規定に基づき、次のとおり更正の請求をします。

区 分		特定配当等の種類	支払金額	税 額	
年 月 分	更正の請求前		円	円	
		合 計			
	更正の請求後				
		合 計			
	差 引				
合 計					

地方税法第 2 0 条の 9 の 3 第 1 項の更正の請求の場合	法定納期限	年 月 日
地方税法第 2 0 条の 9 の 3 第 2 項の更正の請求の場合	第 1 号の判決等の確定日	年 月 日
	第 2 号の更正・決定等のあった日	年 月 日
	第 3 号の政令で定める理由の生じた日	年 月 日

更正の請求をする理由及び請求をするに至った事情の詳細その他参考となるべき事項

還付先	金融機関名	銀行	支店	預金種別	1 普通	フリガナ	
					2 当座	預金者氏名 名称	
						口座番号	

- (注) 1 この請求書は、納入申告書ごとに作成し、更正の請求の理由を証する書類を添付してください。
- 2 他都道府県に納入すべき県民税配当割を本県に納入したことが更正の請求の理由である場合には、裏面にも記入してください。
- 3 還付金について、口座振替による支払を希望される場合は、還付先欄に希望振替口座を記入してください。

(裏)

県 民 税 配 当 割 額 等 都 道 府 県 別 明 細

都道府 県 名	支払金額	① 申告納入 すべき額	② 申告納入 した額	①-② 増・減(△)	都道府 県 名	支払金額	① 申告納入 すべき額	② 申告納入 した額	①-② 増・減(△)
北海道	円	円	円	円	滋 賀	円	円	円	円
青 森					京 都				
岩 手					大 阪				
宮 城					兵 庫				
秋 田					奈 良				
山 形					和 歌 山				
福 島					鳥 取				
茨 城					島 根				
栃 木					岡 山				
群 馬					広 島				
埼 玉					山 口				
千 葉					徳 島				
東 京					香 川				
神奈川					愛 媛				
新 潟					高 知				
富 山					福 岡				
石 川					佐 賀				
福 井					長 崎				
山 梨					熊 本				
長 野					大 分				
岐 阜					宮 崎				
静 岡					鹿 児 島				
愛 知					沖 縄				
三 重					合 計				

(注) 申告納入すべき額 (①) 及び申告納入した額 (②) には、加算金額及び延滞金額を含めないでください。

別記第26号の2様式(その3)

(表)

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;"> 受付印 </div>		更正請求書(県民税株式等譲渡所得割)	
熊本県県央広域本部長 様		年 月 日 所在地 名称 (特別徴収義務者番号 法人番号 <div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 15px; margin-top: 5px;"></div>	印)
地方税法第20条の9の3第 項の規定に基づき、次のとおり更正の請求をします。			
区 分	支払金額	税 額	
年 月分	更正の請求前	円	円
	更正の請求後		
	差 引		
地方税法第20条の9の3第1項の更正の請求の場合		法定納期限	年 月 日
地方税法第20条の9の3第2項の更正の請求の場合		第1号の判決等の確定日	年 月 日
		第2号の更正・決定等のあった日	年 月 日
		第3号の政令で定める理由の生じた日	年 月 日
更正の請求をする理由及び請求をするに至った事情の詳細その他参考となるべき事項			
還付先	金融機関名	銀行 支店	預金種別
			1 普通 2 当座
			フリガナ 預金者 氏名 名称 口座番号

- (注) 1 この請求書は、納入申告書ごとに作成し、更正の請求の理由を証する書類を添付してください。
- 2 他都道府県に納入すべき県民税株式等譲渡所得割を本県に納入したことが更正の請求の理由である場合には、裏面にも記入してください。
- 3 還付金について、口座振替による支払を希望される場合は、還付先欄に希望振替口座を記入してください。

(裏)

県民税株式等譲渡所得割額等都道府県別明細

都道府 県 名	支払金額	① 申告納入 すべき額	② 申告納入 した額	①-② 増・減(△)	都道府 県 名	支払金額	① 申告納入 すべき額	② 申告納入 した額	①-② 増・減(△)
北海道	円	円	円	円	滋 賀	円	円	円	円
青 森					京 都				
岩 手					大 阪				
宮 城					兵 庫				
秋 田					奈 良				
山 形					和歌山				
福 島					鳥 取				
茨 城					島 根				
栃 木					岡 山				
群 馬					広 島				
埼 玉					山 口				
千 葉					徳 島				
東 京					香 川				
神奈川					愛 媛				
新 潟					高 知				
富 山					福 岡				
石 川					佐 賀				
福 井					長 崎				
山 梨					熊 本				
長 野					大 分				
岐 阜					宮 崎				
静 岡					鹿 児 島				
愛 知					沖 縄				
三 重					合 計				

(注) 申告納入すべき額 (①) 及び申告納入した額 (②) には、加算金額及び延滞金額を含めないでください。

別記第26号の2様式(その4)



更 正 請 求 書

年 月 日

熊本県 広域本部長
熊本県自動車税事務所長 様

住所又は所在地
氏名又は名称 印
個人番号又は法人番号
(右詰で記載)

Grid for personal or corporate number

地方税法第20条の9の3第 項の規定に基づき、次のとおり更正の請求をします。

更 正 の 請 求 の 対 象

Table with columns for tax type (県たばこ税・ゴルフ場利用税・軽油引取税), year/month, vehicle registration details, and correction amounts before/after.

- (注) 1 この請求書は、県たばこ税、ゴルフ場利用税、自動車取得税又は軽油引取税に係る更正の請求に使用してください。
2 この請求書は、納付(納入)申告書ごとに作成し、更正の請求の理由を証する書類を添付してください。
3 還付金について、口座振替による支払を希望される場合は、還付先欄に希望振替口座を記入してください。
4 この様式中不要の文字は、使途に従い抹消してください。

別記第28号の4様式（第19条の3の4関係）

納税管理人を定めないことについての認定申請書			
年 月 日			
熊本県 広域本部長 様 熊本県自動車税事務所長			
申請者(納税者又は特別徴収義務者) 住所(居所)又は所在地 氏名又は名称 印 個人番号又は法人番号 (右詰で記載) <div style="border: 1px solid black; width: 300px; height: 15px; margin: 5px auto;"></div> 電 話			
熊本県税条例第23条第2項の規定により認定を申請します。			
税 目	税	課税客体の所在地	
連 絡 先	勤務先その他(日中、連絡がとれるところ) 氏名又は名称 _____ 住所又は所在地 _____ 電 話 _____		
徴 収 の と 確 保 に 主 支 な 障 理 が 由			
備 考			

(注)備考欄には、この申請書について参考となる事項を詳細に記載してください。

別記第28号の5様式（第19条の3の5関係）

控除対象寄附金指定申請書

年 月 日

熊本県知事 様

申請者(法人、団体又は特定公益信託の受託者)

住所又は所在地

氏名又は名称

印

個人番号又は法人番号

熊本県税条例第30条第1項第4号の指定を受けたいので、熊本県税条例施行規則第19条の3の5第1項の規定により下記のとおり申請します。

記

1 指定を受けようとする寄附金(特定公益信託へ支出した金銭)の名称

2 指定を受けようとする期間

3 添付書類

4 連絡先(所在地・電話番号・担当者氏名)

(備考)

熊本県税条例施行規則第19条の3の5第2項に掲げる書類を併せて提出してください。

別記第29号の4の2様式から別記第29号の4の6様式までを次のように改める。

別記第29号の4の2様式（第19条の6の2関係）

(表)

営業所等の設置等届出書		年 月 日	
熊本県県央広域本部長 様			
特別徴収義務者	所在地		
	名 称		
	代表者氏名 印	印	
	法人番号		
熊本県税条例第38条の10の規定により下記のとおり届け出ます。			
記			
届 出 事 由	1 新設 2 異動 3 廃止 4 利子等の種別の変更		
新 設 等 年 月 日	年 月 日	異動事由	
営 業 所 等	所 在 地	□□□-□□□□ 電話()	
	名 称		
特 別 徴 収 義 務 者 番 号			
利子割の納入方法	(1) 営業所等ごとに納入する場合の利子等の種別	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20	
		1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20	
	(2) 一括納入する本店又は営業所等	所 在 地	□□□-□□□□ 電話()
		名 称	
特 別 徴 収 義 務 者 番 号			
(備考)			

(注) 記載上の注意事項は、裏面に記載してあります。

(裏)

(記載上の注意事項)

- 1 この届出書は、営業所等の新設、異動及び廃止並びに利子等の種別及び納入方法の変更があった場合に、県央広域本部長に提出してください。
- 2 記入方法

記 入 欄	記 入 方 法		
1 届出事由	該当番号に○印を付けてください。		
2 新設等年月日	利子等の種別の変更の場合は、納入開始年月日を記入してください。		
3 異動事由	営業所等の所在地、名称等が変更の場合にのみ、その事由を記入してください。		
4 営業所等	営業所等の所在地及び名称を記入してください。		
5 特別徴収義務者番号	金融機関については、金融機関共同コード(金融機関コード4桁、店舗コード3桁)を記入し、その他の特別徴収義務者は記入しないでください。		
6 利子割の納入方法	<p>納入方法別に本店又はその営業所等で取り扱う利子等の種別を次のいずれかより選択し、該当番号に○印を付け、一括納入する場合は当該一括納入する本店又は営業所等の所在地、名称及び特別徴収義務者番号を記入してください。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> 1 公社債利子 2 銀行預金利子 3 銀行以外の金融機関の預貯金利子 4 勤務先預金等の利子 5 合同運用信託の収益の分配 6 公社債投資信託の収益の分配 7 郵便貯金利子 8 公募公社債等運用投資信託の収益の分配 9 国外公社債等の利子等 10 財形貯蓄契約に係る生命保険等の差益 </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> 1 1 私募公社債等運用投資信託の収益の分配 1 2 社債的受益証券の収益の分配 1 3 国外私募公社債等運用投資信託等の収益の分配 1 4 懸賞金付預貯金等の懸賞金等 1 5 定期積金の給付補填金 1 6 掛金の給付補填金 1 7 抵当証券の利息 1 8 貴金属等の売戻し条件付売買の利益 1 9 外貨建預貯金等の為替差益 2 0 一時払養老保険・一時払損害保険等の差益 </td> </tr> </table>	1 公社債利子 2 銀行預金利子 3 銀行以外の金融機関の預貯金利子 4 勤務先預金等の利子 5 合同運用信託の収益の分配 6 公社債投資信託の収益の分配 7 郵便貯金利子 8 公募公社債等運用投資信託の収益の分配 9 国外公社債等の利子等 10 財形貯蓄契約に係る生命保険等の差益	1 1 私募公社債等運用投資信託の収益の分配 1 2 社債的受益証券の収益の分配 1 3 国外私募公社債等運用投資信託等の収益の分配 1 4 懸賞金付預貯金等の懸賞金等 1 5 定期積金の給付補填金 1 6 掛金の給付補填金 1 7 抵当証券の利息 1 8 貴金属等の売戻し条件付売買の利益 1 9 外貨建預貯金等の為替差益 2 0 一時払養老保険・一時払損害保険等の差益
1 公社債利子 2 銀行預金利子 3 銀行以外の金融機関の預貯金利子 4 勤務先預金等の利子 5 合同運用信託の収益の分配 6 公社債投資信託の収益の分配 7 郵便貯金利子 8 公募公社債等運用投資信託の収益の分配 9 国外公社債等の利子等 10 財形貯蓄契約に係る生命保険等の差益	1 1 私募公社債等運用投資信託の収益の分配 1 2 社債的受益証券の収益の分配 1 3 国外私募公社債等運用投資信託等の収益の分配 1 4 懸賞金付預貯金等の懸賞金等 1 5 定期積金の給付補填金 1 6 掛金の給付補填金 1 7 抵当証券の利息 1 8 貴金属等の売戻し条件付売買の利益 1 9 外貨建預貯金等の為替差益 2 0 一時払養老保険・一時払損害保険等の差益		

- 3 利子割の納入方法には、(1)その営業所等で徴収した税額を当該営業所等で納入する方法、(2)本店又はいずれかの営業所等で一括して納入する方法、(3)(1)及び(2)を併用する方法があります。

別記第29号の4の3様式（第19条の6の3関係）

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 受付印 </div> 年 月 日 熊本県県央広域本部長 様		法人設立（設置）届		管理番号																			
		ふりがな 法人名																					
		代表者の氏名		印																			
		法人番号		<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>																			
所在地		〒		(TEL — —)																			
設 立 年 月 日	年 月 日	事 業 年 度	月 日から 月 日まで																				
資本金の額又は出資金の額	円	事 業 種 目																					
資 本 金 等 の 額	円																						
県 内 の 支 店 等	名 称	所 在 地	設置年月日																				
	(主たる支店)	〒	年 月 日																				
		〒	年 月 日																				
		〒	年 月 日																				
事務所を有する都道府県の数		<input type="checkbox"/> 本県のみ <input type="checkbox"/> 2都道府県 <input type="checkbox"/> 3都道府県以上 (本県を含む。) (本県を含む。)																					
申告期限の延長の有無	県民税	年 月 日から 年 月 日まで	の事業年度から 月																				
	事業税	年 月 日から 年 月 日まで	の事業年度から 月																				
<input type="checkbox"/> 連結親法人 <input type="checkbox"/> 連結子法人		連結親法人の最初 連結事業年度	年 月 日から 年 月 日まで																				
連 結 子 法 人 の 場 合	連結承認年月日	連結子法人適用 開始事業年度	年 月 日から 年 月 日まで																				
	年 月 日																						
	ふりがな 連結親法人名																						
	連結親法人所在地	〒	(TEL — —)																				
関 与 税 理 士	氏 名																						
	事務所所在地	〒	(TEL — —)																				
書類の送付先が 本店と異なる場合の 送 付 先	名 称																						
	所 在 地	〒	(TEL — —)																				
個人営業を廃止し、 法人を設立した場合	個人営業者名			廃止した年月日																			
	住 所	〒	年 月 日																				

添付書類 登記事項証明書(履歴事項全部証明書)の写し

定款等の写し

関与税理士署名押印

印

備考 この様式は、九州各県(沖縄県を除く。以下同じ。)の共通様式ですので、宛先を書き換えていただければ、九州各県で使用できます。

別記第29号の4の4様式(第19条の6の3関係)

受付印 年 月 日 熊本県県央広域本部長 様		法 人 異 動 届		管理番号		
		ふ り が な 法 人 名				
		代 表 者 の 氏 名	印			
		法 人 番 号				
所 在 地		〒 (TEL — —)				
新		旧		異動年月日		
法 人 名				年 月 日		
代 表 者				年 月 日		
本 店 所 在 地	〒	〒		年 月 日		
支 店 等 名 称				年 月 日		
支 店 等 所 在 地	〒	〒		年 月 日		
事 業 年 度	月 日 から 月 日まで		月 日 から 月 日まで			
資 本 金 の 額 又 は 出 資 金 の 額				年 月 日		
資 本 金 等 の 額				年 月 日		
事 業 種 目				年 月 日		
そ の 他 ()				年 月 日		
支 店 等 の 設 置 又 は 廃 止	名 称		所 在 地		設 置 ・ 廃 止 年 月 日	
			〒		年 月 日	
支店等の廃止(本店転出を含む。)の場合、県内の他の支店等の有無(有・無)						
合 併	合 法 併 人	法 人 名	〒 (TEL — —)		合 併 年 月 日	
	所 在 地					
被 合 併 ・ 被 分 割 人	法 人 名	〒		年 月 日		
	所 在 地					
連 結 納 税 の 承 認 等	<input type="checkbox"/> 連結親法人 <input type="checkbox"/> 連結子法人		区 分	<input type="checkbox"/> 左記の連結法人となった。 <input type="checkbox"/> 左記の連結法人でなくなった。		
	上記区分に該当することとなった事由		<input type="checkbox"/> 連結納税の承認があった。 <input type="checkbox"/> 完全支配関係を有することとなった。 <input type="checkbox"/> 連結完全支配関係を有しなくなった。(原因:) <input type="checkbox"/> 連結納税の承認の取消処分があった。 <input type="checkbox"/> 連結納税適用の取りやめの承認があった。			
	上記事由が生じた日		年 月 日			
	最初連結親法人事業年度		年 月 日から 年 月 日まで			
	連結子法人適用開始事業年度		年 月 日から 年 月 日まで			
解 散	清 算 人 氏 名				解 散 年 月 日	
	清 算 人 住 所	〒 (TEL — —)			年 月 日	
清 算 結 了	解 散 年 月 日		残 余 財 産 確 定 の 日		清 算 結 了 日	
	年 月 日		年 月 日		年 月 日	

添付書類 登記事項変更の場合は、登記事項証明書(履歴事項全部証明書)の写し
 登記を要しない事項の変更の場合は、変更の事実を証明できる書類(定款、総会議事録等)
 合併(分割)の場合は、合併(分割)契約書及び登記事項証明書(履歴事項全部証明書)の写し
 連結法人となった場合は、連結納税の承認申請書、出資関係図、グループ一覧等の写し
 連結法人でなくなった場合は、国税庁長官の処分の通知等の写し

関与税理士署名押印 (TEL — —) 印

備考 この様式は、九州各県(沖縄県を除く。以下同じ。)の共通様式ですので、宛先を書き換えていただければ、九州各県で使用できます。

別記第29号の4の5様式（第19条の6の3関係）

法人課税信託契約締結等の届出書

		管理番号		
受付印 年 月 日 熊本県県央広域本部長 様	ふりがな 法 人 名			
	代表者の氏名	印		
	法 人 番 号			
	所 在 地	〒 (TEL — —)		
法人課税信託の名称				
法人課税信託契約の 締結日・終了日	締結日	年 月 日		
	終了日	年 月 日		
法人課税信託の 信託期間・計算期間	信託期間	年 月 日～ 年 月 日		
	計算期間	年 月 日～ 年 月 日		
県内の支店等の 名称及び所在地	ふりがな 名 称			
	所 在 地	〒 (TEL — —)		

※法人課税信託の信託事務の引継ぎを受けた場合は、以下の欄に記入してください。

法人課税信託の名称				
信託事務の引継ぎの日		年 月 日		
法人課税信託の 信託期間・計算期間	信託期間	年 月 日～ 年 月 日		
	計算期間	年 月 日～ 年 月 日		
引継ぎを行った 法人の名称 及び所在地	ふりがな 名 称			
	所 在 地	〒 (TEL — —)		

※届出事項に変更が生じた場合は、以下の欄に記入してください。

変更事項	変更年月日	変更前	変更後
	年 月 日		
	年 月 日		
	年 月 日		

- (注) 1 この届出書は、①県内に事務所又は事業所を有する法人、人格なき社団、個人等が新たに法人課税信託の引受けを行ったとき、法人課税信託以外の信託が法人課税信託に該当することとなったとき、②法人課税信託の信託事務の引継ぎを受けたとき、又は③届出事項に変更が生じたときに提出してください。
- 2 法人課税信託の契約の写しを1部添付してください。
- 3 法人課税信託の信託事務の引継ぎを受けたときは、引継ぎの事実を証明する書類を1部添付してください。
- 4 届出事項に変更が生じたときは、信託契約の写し等変更の事実を証明する書類を1部添付してください。

別記第30号の3様式及び別記第31号様式を次のように改める。

別記第30号の3様式(第20条の3関係)

(表)

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 60px; height: 60px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 広域本部 受付印 </div>	不 動 産 取 得 税 申 告 書	<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 60px; height: 60px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 市 町 村 受付印 </div>		
熊本県 広域本部長 様 年 月 日	取 得 者	住 所 (所在地) ----- ふりがな 氏 名 (名 称) (電話) 印 ----- 個 人 番 号 又 法 人 番 号 (右詰で記載)		
区 分	土 地	家 屋		
取得年月日	年 月 日	取得年月日	年 月 日	
		新築年月日	年 月 日	
登 記	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
	受 付 番 号		受 付 番 号	
所 在 地				
取得区分		新築・増築・改築・売買・贈与・交換・寄附・その他()		
地目又は家屋の種類構造	地 目	宅地・田・畑・山林・雑種地	種 類 専用住宅・共同住宅(戸)・併用住宅・店舗事務所・工場・倉庫・その他()	
		原野・その他()	構 造 木造・ブロック・鉄骨・鉄筋コンクリート 軽量鉄骨・その他()	
地積又は床面積	m ²	(うち住宅部分 m ²) <table style="display: inline-table; border: none;"> <tr> <td style="border: none;">既存部分</td> <td style="border: none;">m²</td> </tr> </table> (うち住宅部分 m ²)	既存部分	m ²
既存部分	m ²			
用 途				
取得価格 円				
前所有者	住 所 (所在地)			
	ふりがな 氏 名 (名 称) (電話))	(電話))		
還 付 先 銀行 支店(普通・当座)口座番号				

※広域本部処理欄	課税内容	課税年月	納税者番号	課税標準額	税 額	納付済額	徴収猶予
		年 月		円	円	円	有 ・ 無
	減額処理	区 分	当 初	減 額	変 更 後	課税台帳	処理者印
		課税標準額	円	円	円		
	税 額	円	円	円			

- 注意 1 この様式中不要の文字は、使途に従い抹消してください。
- 2 住宅用土地について
- (1) この申告書で、住宅用土地についての減額の申告を行うことができます。この場合には、住宅(特例適用住宅又は既存住宅)を取得していることの実態を確認できる書類(建物登記事項証明書等)の提示が必要です。
 - (2) 既存住宅の取得につき減額の申告をする人は、この申告書に必要な事項を記載の上、その申告事項が事実であることを証するに足る書類(上記(1)の書類のほか住民票の写し等)を提示してください。
 - (3) 一定期間内の新築予定につき徴収猶予の申告をする人は、建築確認申請書の写し及び住宅平面図を添付してください。
 - (4) 既存住宅につき徴収猶予の申告をする人は、申告事項が事実であることを証するに足る書類(売買予約書等)を提示してください。
- 3 住宅について
この申告書で住宅についての特例適用の申告を行うことができます。
- 4 ※印欄には、記入しないでください。

(裏)

※ 取得した不動産が家屋の場合には、次の欄に記入してください。

請 負 者	住 所 (所在地)	使 用 量	鉄 骨				t	
			鉄 筋				t	
	コンクリート		鉄筋	無筋			m ³	
	コンクリート ブ ロ ッ ク		1 0 0 mm	1 2 0 mm	1 5 0 mm			個 個 個
	根 伐 土 量					m ³		

住宅用土地に係る不動産取得税の	新築(予定)住宅	申告区分	1 土地を取得した日から一定期間内に新築又は新築予定 2 土地を取得した日前1年以内に新築 3 新築後1年以内の土地付き未使用住宅(いわゆる建売住宅)の取得				
		着工予定 年 月 日	年 月 日	取得年月日	年 月 日	構 造	
		完成予定 年 月 日	年 月 日	新築年月日	年 月 日	床面積	m ²
	取得価格 (建築費)						円
既存住宅	申告区分	1 土地を取得した日から1年以内に取得又は取得予定 2 土地を取得した日前1年以内に取得					
	新築年月日	年 月 日	固定資産課税 台帳登録価格	円	構 造		
	取得(予定) 年 月 日	年 月 日	申告者の居住 の 状 況		床面積	m ²	
特例適用	住宅	1 熊本県税条例第52条第4項に基づく申告	賦課処分が なされている 場合	課税年月	納税者番号		
	住宅用 地	2 熊本県税条例第59条第4項に基づく申告		課税年月	納税者番号		

※ 特例適用住宅控除及び住宅用土地減額以外の非課税等に関する規定の適用がある場合には、下欄にその旨を記入し、その事実を証する書類を提示してください。

非課税、特例控除、減額等に関する規定の適用	有・無	【内容】
-----------------------	-----	------

※ 取得者が正当な理由なく熊本県税条例第56条第1項に規定する申告をしなかった場合には、10万円以下の過料が科せられます。

別記第32号の4様式の附表以外の部分を次のように改める。

別記第32号の4様式（第22条の4関係）

県たばこ税の納期限の延長申請書

年 月 日 熊本県県央広域本部長 様	申 請 者	住所又は所在地
		氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名） 印
		法人番号（申請者が個人の場合は、記載不要） <div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 15px;"></div>
		この申請を担当する者の氏名及び連絡先 電話（ ）

地方税法第74条の11第1項の規定により、次のとおり県たばこ税（ 年 月分）の納期限の延長を申請します。

申告納付すべき税額 ①	円
①のうち納期限内に納付する税額 ②	円
納期限の延長を受けようとする税額 ①-②	円
申告書提出日	年 月 日
法定納期限	年 月 日
延長納期限	年 月 日

納期限の延長申請の事由

担保の内容	所在地		種類	数量	価額(円)	
	保証人	住所			保証金額	
	氏名		職業		電話	

納期限の延長申請の事由となった売渡し等の内訳

課税標準数量(売渡し等の本数)			税 額		
旧3級品以外	旧3級品	合計	旧3級品以外	旧3級品	合計
(ア) 本	(イ) 本	(ウ) 本	円	円	円

注 この申請書には、付表の納期限の延長申請の事由となった売渡し明細書及び納期限の延長申請の事由を証明する書類を添付すること。

備考 この様式は、九州各県(沖縄県を除く。以下同じ。)の共通様式ですので、宛先を書き換えていただければ、九州各県で使用できます。

別記第33号の2様式の付表以外の部分を次のように改める。

別記第33号の2様式（第23条の3関係）

							納税者番号				枝番				
決 裁								受 付							
								入 力							
次のとおり、ゴルフ場利用税特別徴収義務者として登録(変更)してよろしいか。															
ゴルフ場利用税特別徴収義務者登録(変更)申請書															
熊本県税条例第72条第1項の規定により申請します。															
年 月 日 熊本県県央広域本部長 様			申 請 者	(カナ) 住 所 (所在地)											
				(カナ) 氏 名 又 は 名 称		電話() -								印	
			個人番号 又 は 法人番号 (右語で記載)												
ゴ ル フ	(カナ) 所 在 地														
	(カナ) 名 称														
場 の 状 況 等	備 考 (代表者等)														
	パブリック・メンバーコースの別				ホール間の平均距離				m						
	ホールの数				コースの全長				m						
	利 用 料 金	グリーンフィー			別紙料金明細表のとおり						市町村ごとの面積				
		附 帯 料 金									m ²				
		公 益 費									m ²				
そ の 他			m ²												
合 計			合 計					m ²							
開業年月日		年 月 日						受 付 印							
休業の期間		年 月 日～ 年 月 日													
廃業年月日		年 月 日													
添 付 書 類	1 登記事項証明書 (法人のみ)														
	2 定款 (法人のみ)														
	3 料金明細表														
	4 施設見取り図														

別記第38号様式 (第29条関係)

譲渡担保財産(自動車)取得申告書
(兼徴収猶予申請書)

年 月 日

熊本県自動車税事務所長 様

申告者
(申請者) 住所又は所在地

(譲渡担保
権 者) 氏名又は名称 印

個人番号又は法人番号
(右詰で記載)

Grid for personal or corporate number

地方税法第125条第2項の規定により、下記の譲渡担保財産(自動車)の取得を申告します。
記

Table with columns: 登録番号(車両), 登録(届出)年月日, 車台番号, 車名, 年型, 式式, 所有者氏名又は名称, 取得者(使用者)氏名又は名称. Includes sections for tax payment (税額) and tax deferral (徴収猶予).

備考

- (注) 1 この様式中不要の文字は、用途に従い抹消してください。
2 ※印欄は、記入しないでください。
3 取得の事実を証する契約書を添付してください。

別記第42号様式及び別記第43号様式を次のように改める。

別記第42号様式（第31条、第34条関係）

自動車取得税 自動車税 減免申請書							
熊本県知事 様						年 月 日	
申請者(納税義務者)				住所			
				氏名	印		
				個人番号			
				電話 — —			
熊本県税条例第 条第 項の規定により次のとおり自動車取得税・自動車税の減免を申請します。							
減免を受けようとする自動車 (軽自動車)	登録(車両)番号	登録(届出)年月日	取得年月日	用途	種 別	主たる定置場	
		年 月 日	年 月 日		普通・小型・軽		
		住 所		氏 名			
	所有者						
	使用者						
		年 度	納税者番号	枝 番	課税標準額	課 税 額(納 付 額)	
	自動車取得税	※	※	※	※		
自動車税	※	※	※				
身体障害者等	氏 名		生年月日	年 月 日	申請者との関係		
	身障者・戦傷病者・療育・精神障害者保健福祉手帳番号		号	交付年月日	年 月 日		
	障 害 の 区 分	障害の等級(程度)		障 害 名			
運 許 転 免 証	番号		交付年月日	年 月 日	有効期限	年 月 日	
	免許の種類	免許の条件					
生計を一にする者 又は常時介護する 者が運転する場合		住 所	氏 名	職 業	本人との関係		
	運転者						
	自動車の使用目的		通院・通学・通所・生業				
そ の 他	保有車両数	※	既に減免を受けた自動車等の譲渡又は抹消をした場合		譲渡・抹消自動車等の登録番号	※	
	軽自動車の減免状況			登 録 (届出) 年 月 日	※ 年 月 日		
	身体障害者手帳等の受理印の確認		調査担当者氏名	※ 印			

- (注) 1 「個人番号」欄は、自動車税定期課税分の減免申請の場合のみ記載し、自動車取得税及び自動車税随時課税分の減免申請の場合は、記載しないでください。
- 2 生計を一にする者が運転する場合には、自動車の使用目的により次の書類を添付してください。
- (1) 「通学、通院、通所」 校長、院長又は所長の通学証明書、通院証明書又は通所証明書
 - (2) 「生業」 市町村長の所得証明書・源泉徴収票等
- 3 常時介護する者が運転する場合には、福祉事務所等の長が発行する常時介護証明書を添付してください。
- 4 ※印欄には、記載しないでください。

別記第43号様式（第31条、第34条関係）

自動車取得税 減免申請書
自動車税
(構造上身体障害者等の利用等)

熊本県知事

様

年 月 日

申請者 住所又は所在地
氏名又は名称
個人番号又は法人番号
(右詰で記載)

印

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

熊本県税条例第 条 項の規定により、次のとおり自動車取得税、自動車税の減免を申請します。

減免を受けようとする 自動車(軽自動車)	登録 (車両) 番号	登録 (届出) 年月日	取得 年月日	住所又は所在地		氏名又は名称	
				所有者			
				使用者			
	乗車定員	総排気量	最大積載量	車台番号	車名	型式	年式
	年 度	自 動 車 税		自動車取得税	構造変更に必要な額		
		年 税 額					
	課税額(納付額)						
構造変更の内容							

減免を受けようとする理由	1 構造上身体障害者等の利用に専ら供する自動車 (県税条例第91条第1項第3号、第109条第1項第6号) 2 構造上身体障害者等の利用に供する自動車(1の自動車を除く。) (県税条例第91条第1項第4号) 3 専ら身体障害者等が運転するための構造変更がされた自動車 (県税条例第91条第1項第5号)						
--------------	--	--	--	--	--	--	--

既往減免について	登録 番号	登録 年月日	取得 年月日	県税条例第91条第1項第2号	有 無
				県税条例第109条第1項第5号	有 無

(注) 1 「個人番号又は法人番号」欄は、自動車税定期課税分の減免申請の場合のみ記載し、自動車取得税及び自動車税随時課税分の減免申請の場合は、記載しないでください。

2 申請に当たっては、売買契約書(写し)を添付してください。

別記第45号の8様式（その1）を次のように改める。

別記第45号の8様式（第32条の8関係）（その1）

決 裁										審査	
										入力	

次の特別徴収義務者について、登録特別徴収義務者として登録してよろしいか。

軽油引取税特別徴収義務者登録申請書	事業者コード
	納税者番号

熊本県 広域本部長 様
年 月 日

熊本県税条例第98条第1項の規定により、次のとおり申請します。

特 別 徴 収 義 務 者	(カ ナ)	
	住所又は所在地	〒□□□□-□□□□ 電話() —
	(カ ナ)	
	氏名又は名称 (代表者氏名)	印
	個人番号又は法人番号 (右詰で記載)	

仮特約業 者の指定	指定を受けた都道府県	
	指 定 年 月 日	年 月 日

特約業者 の 指 定	指定を受けた都道府県	
	指 定 年 月 日	年 月 日

処 理 事 項	特 別 徴 収 義 務 者 の 証	交 付 日 年 月 日	年 月 日
		登 録 番 号	第 号

別記第45号の10様式を次のように改める。

別記第45号の10様式 (第32条の8関係)

決 裁										審 査	
										入 力	
次のとおり、登録特別徴収義務者の登録を変更（消除）してよろしいか。											
軽油引取税特別徴収義務者登録変更(消除)申請書										事業者 コード	
										納税者 番号	
熊本県 広域本部長 様 年 月 日 熊本県税条例第98条第3項（第4項）の規定により、次のとおり申請します。											
特別 徴収 義務 者	住所又は所在地										
	氏名又は名称 (代表者氏名)		印								
	個人番号又 は法人番号 (右詰で記載)										
異 動 事 項			異 動 前				異 動 後				
異 動 年 月 日			年 月 日								
異動の理由										受 付 印	

(備考) この様式中不要の文字は、用途に従い抹消して下さい。

別記第45号の14様式の付表以外の部分を次のように改める。

別記第45号の14様式（第32条の12関係）

								納税者番号		枝番	
決 裁										審査	
										入力	
										通知	

軽油引取税徴収猶予伺

次の者から別紙のとおり徴収猶予の申請があったので調査したところ、熊本県税条例第98条の6第2項の規定に該当するものと認められるので、次の納入計画により猶予してよろしいか。

なお、決裁の上は、別紙により通知してよろしいか、併せて伺います。

軽油引取税徴収猶予申請書

年 月 日 熊本県 広域本部長 様	申 請 者	住所又は所在地										
		氏名又は名称										
		法人番号 (申請者が個人の場合は、記載不要)										

私の 年 月 日までに納入すべき 月分の軽油引取税 円を、次の納入計画により納入することを誓約しますので、徴収猶予を承認されるよう熊本県税条例第98条の6第1項の規定により申請します。

実 績		徴 収 猶 予 申 請 税 額	徴 収 猶 予 額	
年	月		当 月 分	累 計

納 入 計 画


回 数	年 月 日	税 額	残 額
1			
2			
3			

担	保	受 付 印
有	無	

備考

別記第45号の15様式の付表以外の部分を次のように改める。

別記第45号の15様式（第32条の13関係）

<div style="text-align: center;">  年 月 日 熊本県 広域本部長 様 </div>	特別徴収義務者	住 所(所在地)	
		氏 名(名 称)	印
		この申請を担当する者の氏名及び連絡先	電話 ()
		個人番号又は法人番号(右詰で記載)	
		登 録 番 号	
軽油引取税徴収不能額等の 還 付(充 当) 申請書 納入義務の免除			
熊本県税条例第98条の7第1項の規定により、次のとおり軽油引取税の徴収不能額等の還 付(充 当) 納入義務の免除 を申請します。			
事務所又は事業所の名称及び所在地			
事務所又は事業所の代表者の氏名			
年 度 ・ 月 別	年度	月分から	年度 月分まで
法 定 納 期 限	年 月 日		
納入義務免除(徴収不能額の還付)の申請額の算出		徴収不能となったもの	
	引渡数量		リットル
	欠減に相当する数量		リットル
	差引数量		リットル
	税 額		円
免除(還付を受けようとする税額)	円		
免除又は還付を受けようとする理由・明細	別添のとおり		
添 付 書 類 1 申請額の明細表 2 免除又は還付を必要とする理由書 3 売掛帳の写し 4 決算書の写し 5 その他必要と認める書類	処理事項	調 査	・ ・
		決 定	承認・一部承認・却下
		通 知	・ ・
		台 帳	

(注) この様式中不要の文字は、使途に従い抹消してください。

別記第45号の19様式を次のように改める。

別記第45号の19様式（第32条の17関係）

軽油引取税納入免除(還付)申請書

<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;"> 受付印 </div> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p>熊本県 広域本部長 様</p>	特別徴収義務者	個人番号又は法人番号																			(右詰で記載)	
	住所又は所在地																					
	氏名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名) 印																					
	この申請を担当する者の氏名及び連絡先 電話 ()																					
<p>地方税法第144条の31第4項又は第5項の規定により、次のとおり軽油引取税の納入免除又は還付を申請します。</p>																						
納入免除又は還付申請額																					円	
この申請に係る軽油の引渡しを行った年月日												年 月 日										
この申請に係る軽油の引渡数量																					リットル	
免税軽油使用者に引渡しを行った者が申請者でない場合の販売業者の氏名又は名称及び住所又は所在地																						
承認を受けた免税軽油使用者		氏名又は名称																				
		住所又は所在地																				
		承認年月日												年 月 日								
		承認番号																				
年月申告分軽油引取税		申告税額																			円	
		納入済額																			円	
		承認を受けた軽油に係る税額																			円	
その他参考となるべき事項																						

- 注 1 免税軽油使用者が交付を受けた、免税軽油以外の軽油を免税の用途に供したことの承認書を添付すること。
- 2 引渡しを行った者が申請者でない場合は、「その他参考となるべき事項」欄にこの申請に至るまでの経緯を記入すること。

備考 この様式は、九州各県(沖縄県を除く。以下同じ。)の共通様式ですので、宛先を書き換えていただければ、九州各県で使用できます。
--

別記第46号の3様式及び別記第47号様式を次のように改める。

別記第46号の3様式（第33条の3の3関係）

					決 裁	年	月	日
					通 知	年	月	日
					整理番号			

次のとおり免除してよろしいか伺います。

自動車税第二次納税義務免除申告書

年 月 日

熊本県自動車税事務所長様

申告者 住所（所在地）

氏名又は名称

印

個人番号又は法人番号
（右詰で記載）

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

熊本県税条例第107条の2の規定により、次のとおり自動車税の第二次納税義務免除を申告します。

登録番号	種 類	用 途	車 名	型 式	車台番号
売 主	住 所 (所在地)				
	氏名又は 名 称				
買 主	住 所 (所在地)				
	氏名又は 名 称				
定 置 場					
自 動 車 の 売 渡 金 額					
売渡金額のうち受け取ることができなくなった金額					
免 除 申 告 事 由					
添 付 書 類	1 売買契約書 3 自動車代金払込報告書の 配達証明又は内容証明		2 自動車の所在調査書の写し 4 貸倒損失を証する記録の写し又 は手形の不渡りを証する書面		
事由発生年月日		年 月 日			

(裏)

(備考)

- 1 この様式は、第33条の6に規定するバスに係る減免の申請について使用するものとする。
- 2 「個人番号又は法人番号」欄は、定期課税分の減免申請の場合のみ記載し、随時課税分の減免申請の場合は、記載しないこと。
- 3 「生活路線（運行系統）名等」は、減免を受けようとする年度の前年度において地方バス路線の運行の維持を図るため国が行う補助金（以下「補助金」という。）の交付対象となったバス路線について記載するものであること。
- 4 この様式中「減免の対象となるバス」とは、熊本県税条例第109条第1項第8号の規定により減免の対象となるバスをいい、「当該バス事業者」とは、一般乗合旅客自動車運送事業を営業者をいうものであること。
- 5 「減免の対象となるバスの総数」は、次の算式によって得た数とすること。

$$\text{減免の対象となるバスの総数} = \frac{\text{当該バス事業者の生活路線に係る年間走行キロ数}}{\text{当該バス事業者の全路線の年間走行キロ数}} \times \text{当該バス事業者の所有する一般乗合用のバスの総数}$$

- (注) (1) 「当該バス事業者の所有する一般乗合用のバスの総数」とは、減免を受けようとする年度の4月1日現在、県内において当該バス事業者が所有する一般乗合用バスの総数をいうものであること。
- (2) 「当該バス事業者の生活路線に係る年間走行キロ数」とは、当該バス事業者の有するバス路線のうち、減免を受けようとする年度の前年度において補助金の交付対象となった期間における県内の生活路線の走行キロ数をいうものであること。
- (3) 「当該バス事業者の全路線の年間走行キロ数」とは、(2)の期間と同一の期間における当該バス事業者の有する県内の全路線の走行キロ数をいうものであること。
- (4) 「減免の対象となるバスの総数」に1未満の端数があるときは、これを四捨五入するものとする。
- 6 生活路線バスの指定等の表には、原則として各バスごとに、自動車税の減免を受けようとする年度の4月1日から4月7日までの期間に係る旅客自動車運送事業運輸規則（昭和31年運輸省令第44号）第25条に規定する乗務記録によって生活路線走行キロ数及び全走行キロ数を算定し、次の算式により計算した生活路線走行率の高いものから順次4の減免の対象となるバスの総数までのバスについて記載するものとする。

$$\text{生活路線走行率} = \frac{\text{4月1日から4月7日までの生活路線走行キロ数}}{\text{4月1日から4月7日までの全走行キロ数}}$$

- この場合において、「走行キロ数」に1未満の端数があるときは、これを四捨五入するものとし、「生活路線走行率」はパーセント以下第2位まで算出（小数点第3位を四捨五入）して記載すること。
- 7 この申請書を提出する際には、補助金の交付決定の写し、旅客自動車運送事業運輸規則第25条にいう乗務記録の写し及び旅客自動車運送事業等報告規則（昭和39年運輸省令第21号）第2条第1項の輸送実績報告書の写しを添付することとする。

別記第47号の3の2様式を次のように改める。

別記第47号の3の2様式（第34条の3の2関係）

鉦 区 税 申 告 書																					
熊本県県央広域本部長 様 年 月 日	申 告 者	住 所 (所在地)																			
		鉦業権者 又は鉦業 代理人の 氏名又は 名 称																			
		鉦業権者の 個人番号 又は 法人番号 (右詰で記載)	<table border="1" style="width:100%; height: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;"></td><td style="width: 5%;"></td><td style="width: 5%;"></td><td style="width: 5%;"></td><td style="width: 5%;"></td><td style="width: 5%;"></td><td style="width: 5%;"></td><td style="width: 5%;"></td><td style="width: 5%;"></td><td style="width: 5%;"></td><td style="width: 5%;"></td><td style="width: 5%;"></td><td style="width: 5%;"></td><td style="width: 5%;"></td><td style="width: 5%;"></td><td style="width: 5%;"></td><td style="width: 5%;"></td><td style="width: 5%;"></td><td style="width: 5%;"></td><td style="width: 5%;"></td> </tr> </table>																		
熊本県税条例第115条の規定により、次のとおり申告します。																					
鉦 区 所 在 地		鉦 区 の 種 類																			
主たる事務 所又は事業 所の所在地 及び名称		登 録 番 号	試 採 第 号																		
鉦 業 権 存 続 期 間	年 月 日 まで	面 積 又は延長																			
納税義務の 発 生 年 月 日	年 月 日	消 滅 又は異動 年 月 日	年 月 日																		
納税義務の発生、消滅又は異動の事由																					